



# 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月23日

上場会社名 株式会社 福田組  
 コード番号 1899  
 (URL <http://www.fkd.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員  
 管理本部長

氏名 福田 勝之  
 氏名 品田 悦孝 TEL (025)266-9111

決算取締役会開催日 平成17年8月23日  
 中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	47,587	5.2	227	-	269	-
16年6月中間期	50,184	13.4	1,021	16.4	1,121	10.1
16年12月期	107,581		3,027		2,612	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	775	-	17.30	
16年6月中間期	417	19.7	9.29	
16年12月期	528		11.78	

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 44,798,536株 16年6月中間期 44,889,925株  
 16年12月期 44,877,257株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	-			
16年6月中間期	-			
16年12月期			9.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	98,599	32,747	33.2	731.16
16年6月中間期	108,537	33,784	31.1	752.70
16年12月期	101,723	33,888	33.3	756.27

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 44,940,557株 16年6月中間期 44,940,557株  
 16年12月期 44,940,557株

期末自己株式数 17年6月中間期 152,874株 16年6月中間期 57,048株  
 16年12月期 130,506株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	114,000	1,200	100	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円23銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については5ページをご参照下さい。

## 中間財務諸表

### (1) 比較(要約)貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17. 6.30現在)	前中間会計期間末 (平成16. 6.30現在)	増減( )	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16.12.31現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	61,366	68,959	7,593	62,959
現金預金	19,188	25,323	6,134	8,313
受取手形	1,829	4,073	2,243	2,533
完成工事未収入金	15,099	13,396	1,703	25,557
販売用不動産	4,131	5,005	873	3,837
未成工事支出金等	11,222	10,758	463	10,966
不動産事業支出金	5,526	5,525	0	7,167
繰延税金資産	1,721	1,218	503	1,238
未収入金	2,434	3,953	1,518	3,618
その他	1,090	623	467	660
貸倒引当金	877	916	39	933
<u>固定資産</u>	37,232	39,577	2,344	38,763
<u>有形固定資産</u>	11,615	11,734	118	11,878
土地	7,191	7,230	39	7,301
その他	4,424	4,503	79	4,577
無形固定資産	35	16	18	22
<u>投資その他の資産</u>	25,581	27,826	2,245	26,862
長期貸付金	13,869	16,599	2,729	16,769
長期未収入金	3,505	4,686	1,181	3,755
長期繰延税金資産	3,529	3,341	187	3,605
再評価に係る繰延税金資産	224	268	43	266
その他	7,447	7,456	9	7,455
貸倒引当金	2,996	4,526	1,530	4,990
資産合計	98,599	108,537	9,938	101,723

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17. 6.30現在) 百万円	前中間会計期間末 (平成16. 6.30現在) 百万円	増減( ) 百万円	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16.12.31現在) 百万円
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>55,883</u>	<u>61,480</u>	<u>5,597</u>	<u>56,731</u>
支払手形	8,131	7,352	779	8,638
工事未払金	17,431	19,223	1,791	16,839
短期借入金	19,673	19,186	486	21,063
未払法人税等	73	177	103	36
未成工事受入金	7,844	11,342	3,498	7,456
不動産事業受入金	40	51	10	36
賞与引当金	374	495	120	218
その他の引当金	268	196	71	260
その他	2,044	3,455	1,410	2,179
<u>固定負債</u>	<u>9,968</u>	<u>13,272</u>	<u>3,303</u>	<u>11,103</u>
長期借入金	6,524	9,639	3,115	7,504
退職給付引当金	3,264	3,457	193	3,422
その他	179	174	4	176
<u>負債合計</u>	<u>65,852</u>	<u>74,753</u>	<u>8,900</u>	<u>67,835</u>
(資本の部)				
資本金	5,158	5,158	-	5,158
<u>資本剰余金</u>	<u>5,997</u>	<u>5,996</u>	<u>0</u>	<u>5,996</u>
資本準備金	5,996	5,996	-	5,996
その他資本剰余金	0	0	0	0
<u>利益剰余金</u>	<u>21,632</u>	<u>22,763</u>	<u>1,130</u>	<u>22,872</u>
利益準備金	1,044	1,044	-	1,044
任意積立金	20,430	20,430	0	20,430
中間(当期) 未処分利益	158	1,288	1,129	1,397
土地再評価差額金	331	394	63	392
その他有価証券評価差額金	373	281	91	320
自己株式	83	21	62	67
<u>資本合計</u>	<u>32,747</u>	<u>33,784</u>	<u>1,037</u>	<u>33,888</u>
負債資本合計	98,599	108,537	9,938	101,723

## (2) 比較(要約)損益計算書

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減 ( )	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			( 自 平成17. 1. 1. 至 平成17. 6.30 )		( 自 平成16. 1. 1. 至 平成16. 6.30 )			( 自 平成16. 1. 1. 至 平成16.12.31 )	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	
( 経常損益の部 )									
営業損益									
売上高									
完成工事高	45,487		46,559		1,071	102,937			
不動産事業売上高	2,099		3,625		1,525	4,644			
売上高計	47,587	100	50,184	100	2,597	107,581	100		
売上原価									
完成工事原価	43,571		43,244		327	95,043			
不動産事業売上原価	1,944		3,224		1,280	4,066			
売上原価計	45,515	95.7	46,469	92.6	953	99,110	92.1		
売上総利益									
完成工事総利益	1,915		3,314		1,399	7,894			
不動産事業総利益	155		400		245	577			
売上総利益計	2,071	4.3	3,715	7.4	1,644	8,471	7.9		
販売費及び一般管理費	2,298	4.8	2,694	5.4	395	5,444	5.1		
営業利益( は損失)	227	0.5	1,021	2.0	1,248	3,027	2.8		
営業外損益									
営業外収益									
受 取 利 息	103		105		1	211			
そ の 他	302		380		78	536			
営業外収益計	406	0.8	486	1.0	79	748	0.7		
営業外費用									
支 払 利 息	258		247		10	487			
そ の 他	190		138		51	676			
営業外費用計	448	0.9	385	0.8	62	1,163	1.1		
経常利益( は損失)	269	0.6	1,121	2.2	1,391	2,612	2.4		
( 特別損益の部 )									
特別利益	0	0.0	11	0.0	11	28	0.0		
特別損失	867	1.8	319	0.6	547	1,435	1.3		
税引前中間(当期)純利益 ( は損失)	1,136	2.4	813	1.6	1,950	1,205	1.1		
法人税、住民税及び事業税	40	0.1	190	0.4	150	780	0.7		
法人税等調整額	401	0.8	206	0.4	607	102	0.1		
中間(当期)純利益 ( は損失)	775	1.7	417	0.8	1,192	528	0.5		
前期繰越利益	995		876		118	876			
土地再評価差額金取崩額	60		5		55	8			
中間(当期)未処分利益	158		1,288		1,129	1,397			

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
  - ・時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
- ・販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金 ..... 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ..... 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- ・無形固定資産 ..... 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

#### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ..... 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金 ..... 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。
- 修繕引当金 ..... 船舶の定期修繕に充てるためのもので、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて繰入れている。
- 完成工事補償引当金 ..... 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
- 工事損失引当金 ..... 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

4.リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5.その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準 ..... 完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

消費税等に相当する額の会計処理 ..... 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。

6.会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税引前中間純損失が57百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(4)注記事項

(中間貸借対照表関係)

	[ 当中間会計期間末 ] (百万円)	[ 前中間会計期間末 ] (百万円)	[ 前事業年度末 ] (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額 ...	8,222	8,139	8,178
2.担保に供している資産			
下記の資産は、短期借入金1,585百万円の担保に供している。			
・土地 .....	714	714	714
・その他有形固定資産 .....	68	64	62
3.偶発債務			
保証債務額			
・借入保証等 .....	3,100	3,207	3,140
( 4,024)		( 3,732)	( 4,508)
下段の( )内の金額は共同保証に係る他社持分を含んだ借入保証等の総額を表示している。			
・分譲マンション手付金保証 .....	189	23	116
・子会社に対する保証予約 .....	451	565	502
4.中間期末(期末)日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、中間期末(期末)日が金融機関の休業日である場合、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれている。			
・受取手形 .....	-	-	112
・支払手形 .....	-	-	0

(中間損益計算書関係)

	[ 当中間会計期間 ] (百万円)	[ 前中間会計期間 ] (百万円)	[ 前事業年度 ] (百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高 ...	20,129	18,843	42,834
2. 特別利益のうち重要なもの			
・ 修繕引当金戻入額 .....	-	11	11
・ 固定資産売却益 .....	0	-	17
3. 特別損失のうち重要なもの			
・ 貸倒引当金繰入額 .....	700	-	-
・ 関係会社株式評価損 .....	59	-	320
・ 販売用不動産評価損 .....	-	290	925
・ 減損損失 .....	58	-	-
4. 減価償却実施額			
・ 有形固定資産 .....	163	173	354
・ 無形固定資産 .....	3	1	4

5. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	新潟県新潟市など6件	17
賃貸用不動産	土地及び建物	東京都大田区など2件	41
計			58

(経緯)

遊休土地については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識した。  
また、賃貸用不動産については、賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識した。

(グルーピングの方法)

遊休土地及び賃貸用不動産共、個々の物件単位でグルーピングしている。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休土地については正味売却価額を採用しており、賃貸用不動産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

(リース取引関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>96</td> <td>52</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>525</td> <td>239</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>176</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>29</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> <td>410</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	96	52	43	船舶	525	239	286	工具器具・備品	176	88	88	その他	89	29	60	合計	888	410	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>96</td> <td>39</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>525</td> <td>183</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>154</td> <td>90</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>11</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815</td> <td>323</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	96	39	57	船舶	525	183	342	工具器具・備品	154	90	63	その他	39	11	27	合計	815	323	491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>96</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>525</td> <td>211</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>168</td> <td>77</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> <td>351</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	96	45	50	船舶	525	211	314	工具器具・備品	168	77	90	その他	43	16	26	合計	834	351	482
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械装置	96	52	43																																																																																				
船舶	525	239	286																																																																																				
工具器具・備品	176	88	88																																																																																				
その他	89	29	60																																																																																				
合計	888	410	478																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械装置	96	39	57																																																																																				
船舶	525	183	342																																																																																				
工具器具・備品	154	90	63																																																																																				
その他	39	11	27																																																																																				
合計	815	323	491																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																				
機械装置	96	45	50																																																																																				
船舶	525	211	314																																																																																				
工具器具・備品	168	77	90																																																																																				
その他	43	16	26																																																																																				
合計	834	351	482																																																																																				
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	357	計	478	<p>同 左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105百万円	1年超	386	計	491	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110百万円	1年超	371	計	482																																																																		
1年内	120百万円																																																																																						
1年超	357																																																																																						
計	478																																																																																						
1年内	105百万円																																																																																						
1年超	386																																																																																						
計	491																																																																																						
1年内	110百万円																																																																																						
1年超	371																																																																																						
計	482																																																																																						
当中間期(当期)の支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	67	減価償却費相当額	67	<p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	56	減価償却費相当額	56	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	113	減価償却費相当額	113																																																																		
	百万円																																																																																						
支払リース料	67																																																																																						
減価償却費相当額	67																																																																																						
	百万円																																																																																						
支払リース料	56																																																																																						
減価償却費相当額	56																																																																																						
	百万円																																																																																						
支払リース料	113																																																																																						
減価償却費相当額	113																																																																																						
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																																																				

(有価証券関係)

(当中間会計期間末)(平成17年6月30日)  
(前中間会計期間末)(平成16年6月30日)  
(前事業年度末)(平成16年12月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## (5) 受注高、売上高及び次期繰越高

## 1. 受注高

(単位：百万円)

区 分			当 中 間 期	前 年 中 間 期	比較増減	増減率(%)	前 期
建 設 業	建 築	国内官公庁	1,595	2,482	887	35.7	4,560
		国内民間	34,120	13,153	20,967	159.4	60,181
		計	35,716	15,636	20,079	128.4	64,741
設 事 業	土 木	国内官公庁	18,989	13,234	5,754	43.5	25,597
		国内民間	3,647	3,423	223	6.5	8,944
		計	22,636	16,658	5,978	35.9	34,542
業	合 計	国内官公庁	20,584	15,717	4,867	31.0	30,158
		国内民間	37,768	16,577	21,190	127.8	69,125
		計	58,352	32,294	26,058	80.7	99,284
不 動 産 事 業			2,134	1,202	932	77.5	2,301
合 計			60,487	33,496	26,990	80.6	101,586

## 2. 売上高

(単位：百万円)

区 分			当 中 間 期	前 年 中 間 期	比較増減	増減率(%)	前 期
建 設 業	建 築	国内官公庁	1,943	2,620	677	25.8	6,633
		国内民間	26,399	27,080	681	2.5	56,859
		計	28,343	29,701	1,358	4.6	63,493
設 事 業	土 木	国内官公庁	14,218	13,704	514	3.8	31,970
		国内民間	2,925	3,153	227	7.2	7,473
		計	17,144	16,857	287	1.7	39,444
業	合 計	国内官公庁	16,162	16,324	162	1.0	38,604
		国内民間	29,324	30,234	909	3.0	64,333
		計	45,487	46,559	1,071	2.3	102,937
不 動 産 事 業			2,099	3,625	1,525	42.1	4,644
合 計			47,587	50,184	2,597	5.2	107,581

## 3. 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	比較増減	増減率(%)	前 期 末
建 設 業	建 築	国内官公庁	3,382	5,665	2,283	40.3	3,731
		国内民間	59,981	35,011	24,970	71.3	52,259
		計	63,363	40,677	22,686	55.8	55,990
設 事 業	土 木	国内官公庁	32,143	33,276	1,133	3.4	27,372
		国内民間	6,976	5,054	1,922	38.0	6,255
		計	39,119	38,330	789	2.1	33,627
業	合 計	国内官公庁	35,525	38,941	3,416	8.8	31,103
		国内民間	66,958	40,065	26,892	67.1	58,514
		計	102,483	79,007	23,476	29.7	89,618
不 動 産 事 業			201	86	115	134.2	167
合 計			102,685	79,093	23,591	29.8	89,785